

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	4
事業名	人権啓発活動事業	会計	款	項	目
		一般	2	1	6
施策	6 語らいのあるまち	課名	町民課		
	6-3 人権を尊重するまちをつくる	係名	町民活動係		
	6-3-1 人権尊重社会の形成				
主要施策	②人権教育・啓発の推進				

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民、学校、事業所など	目的 (対象がどのような状態になっているか)	すべての人の人権が尊重された社会をつくる。
事業内容	人権啓発事務…東員町人権が尊重されるまちづくり条例の理念達成を目標に、人権講演会や人権講座の開催、人権ポスター・人権標語コンクールの実施、広報紙・ホームページ・プラムトピックスでの啓発、人権擁護委員との連携協力による啓発活動を継続することで人権意識の高揚を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
指標	1	人権講演会や研修会の開催回数	2	2	0	回	→	3
	2	人権啓発回数	3	2	5	回	→	5
	3	町の人権教育・啓発に関する取り組みについての満足度	-	11.5	-	%	↑	46
	4							
	5							
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			2,147		2,064		2,035	
財源内訳	直接事業費 A		827		744		715	
	うち一般財源		654		556		615	
人件費 (千円) B			1,320		1,320		1,320	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.2		1320		0.2	
	臨時職員 (人・千円)		0		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	東員町人権が尊重されるまちづくり条例の理念のもと、人権擁護委員と連携し、人権啓発活動を行う。	③取組の課題	当町にはコロナ禍による差別や深刻な人権差別はないだけに、町民に問題意識を持っていただくことが難しい。
②R2年度に実施した取り組み	コロナ禍のため、人権講座や人権教育・青少年育成推進事業は中止となったが、町内中学生を対象に人権標語コンクールは実施できた。	④今後の改善計画	今後は子どもや子どもを教育する教員を対象に絞った内容の事業を行うことにより、人権教育を定着していく。